



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 次郎

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

TEL 03-6713-6160
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	63,869	6.0	2,349	6.9	2,496	6.2	1,516	—
23年3月期	60,232	△1.5	2,197	—	2,350	—	△132	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,059百万円 (577.3%) 23年3月期 304百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.55	—	4.5	4.9	3.7
23年3月期	△4.06	—	△0.4	4.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △8百万円 23年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,295	34,281	65.6	1,052.14
23年3月期	49,570	32,873	66.3	1,008.91

(参考) 自己資本 24年3月期 34,281百万円 23年3月期 32,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,406	△1,502	△1,764	10,562
23年3月期	3,612	△1,417	△1,900	11,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	651	—	2.0
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	651	43.0	1.9
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,600	3.1	510	△42.8	530	△47.9	270	△62.3	8.29
通期	67,700	6.0	3,380	43.9	3,450	38.2	2,100	38.5	64.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	32,591,240 株	23年3月期	32,591,240 株
24年3月期	7,990 株	23年3月期	7,810 株
24年3月期	32,583,359 株	23年3月期	32,583,472 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,468	4.2	769	△13.6	1,439	16.0	780	—
23年3月期	52,289	△1.3	890	—	1,241	261.8	△849	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.96	—
23年3月期	△26.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	47,385	31,886	31,886	31,886	67.3	978.63	978.63	
23年3月期	45,931	31,237	31,237	31,237	68.0	958.68	958.68	

(参考) 自己資本 24年3月期 31,886百万円 23年3月期 31,237百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 対処すべき課題と経営戦略	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
継続企業の前提に関する注記	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
追加情報	21
連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
売上原価明細書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
継続企業の前提に関する注記	44
重要な会計方針	44
追加情報	45
個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) 生産、受注及び販売の状況	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力供給の制約に始まり、欧州の債務危機、タイの洪水、円高の進行等の諸問題が発生し、景気は厳しく推移しました。一方、情報サービス産業の事業環境につきましては、金融業や製造業の一部においてIT投資回復の兆しが見られ始めたものの、全般的には依然として投資拡大に慎重な企業が多い状況が継続いたしました。

かかる状況の下、当社グループは、平成26年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」をスタートさせました。「価値協創」をテーマに掲げ、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて時代を先取りした新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを目指しております。計画1年目となる当連結会計年度は、競争優位性を徹底的に追求することにより、売上高の拡大を積極的に図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は63,869百万円（前期比106.0%）となりました。金融ソリューションセグメントは、前年度の大型案件の反動減により減収となったものの、エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント、コミュニケーションITセグメントの売上高が前期比拡大しました。

売上総利益は、不採算プロジェクトの発生による損失計上があったものの、増収効果により、前期比増益の19,883百万円（前期比100.9%）となりました。一方、販売費及び一般管理費は前期並みに抑制したことから、当連結会計年度の営業利益は2,349百万円（前期比106.9%）、経常利益は2,496百万円（前期比106.2%）と増益を達成しました。当期純利益につきましては、前年同期において人員合理化施策関連費用等を特別損失に計上していたことから、前期比大幅に改善し、1,516百万円（前期は当期純損失△132百万円）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	第36期（前期） 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第37期（当期） 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		前期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューションセグメント	18,133	30.1	17,722	27.8	97.7
エンタープライズソリューション・ ビジネス系セグメント	12,651	21.0	14,063	22.0	111.2
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系セグメント	18,407	30.6	19,572	30.6	106.3
コミュニケーションITセグメント	11,039	18.3	12,511	19.6	113.3
合計	60,232	100.0	63,869	100.0	106.0

※事業セグメントの情報は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） a. セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」を参照ください。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューションセグメント 17,722百万円（前期比97.7%）

銀行向け海外拠点システム、市場系システム、融資業務システム、損保向けWeb契約システム、リース業向けアジア拠点基幹システムなどの受託システム開発が好調に推移しました。しかしながら、ソフトウェア製品「流動性管理システム」において、大手銀行向け導入案件が完了したことによる反動減があったため、セグメントの売上高は減収となりました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 14,063百万円 (前期比111.2%)

会計分野におけるコンサルティングサービス、ならびにソフトウェア商品のライセンス販売およびアドオン開発サービスが拡大しました。基幹システムとデータ連携するパッケージ「BusinessSPECTRE (ビジネス・スペクトル)」、人事管理パッケージ「POSITIVE (ポジティブ)」等、ソフトウェア製品の販売も堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 19,572百万円 (前期比106.3%)

設計支援ソフトウェア (CAD/CAE/DM/PLM) のライセンス販売が、電機、自動車、造船業界向けを中心に拡大しました。加えて、製品開発における解析シミュレーションや実験などを対象としたコンサルティングサービス、ならびに構想設計業務領域におけるコンサルティングサービスも自動車業界向けを中心に好調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションITセグメント 12,511百万円 (前期比113.3%)

電通グループとの協業の拡大等により、クラウド型プラットフォームの基盤「Force.com」を中心としたSalesforceライセンスの販売、ならびにプラットフォーム上でのアプリケーション開発サービスが拡大しました。加えて、電通グループ向けに運用保守サービス等が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

サービス品目別売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	第36期 (前期) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第37期 (当期) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		前期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	2,239	3.7	2,711	4.2	121.1
受託システム開発	17,639	29.3	18,858	29.5	106.9
ソフトウェア製品	8,915	14.8	7,965	12.5	89.3
ソフトウェア商品	20,298	33.7	22,002	34.5	108.4
アウトソーシング・運用保守サービス	5,204	8.6	5,570	8.7	107.0
情報機器販売・その他	5,935	9.9	6,760	10.6	113.9
合計	60,232	100.0	63,869	100.0	106.0

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 2,711百万円 (前期比121.1%)

会計分野ならびに製品開発分野におけるコンサルティングサービスが主として製造業向けに拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 18,858百万円 (前期比106.9%)

金融機関向けの受託システム開発が拡大したことに加え、電通グループとの協業ビジネスが好調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 7,965百万円 (前期比89.3%)

「BusinessSPECTRE」、「POSITIVE」の販売は堅調に推移したものの、「流動性管理システム」の売上が反動減により減少したことから、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア商品 22,002百万円 (前期比108.4%)

Salesforceライセンス、設計支援ソフトウェア (CAD/CAE/DM/PLM)、会計分野のソフトウェア商品の販売が好調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 5,570百万円 (前期比107.0%)

電通ならびに電通グループ会社向けの運用保守サービスが拡大したこと等により、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 6,760百万円 (前期比113.9%)

金融業ならびにサービス業の主要顧客向けの情報機器販売が拡大したこと等により、当サービスの売上高は増収となりました。

② 次期の見通し

景気の先行きが不透明ななか、企業はIT投資全体の拡大には慎重な姿勢であるものの、経営戦略上優先順位の高い課題解決のためには積極的にIT投資が実行されています。当社といたしましては、中期経営計画の2年目として、業績の拡大ならびに収益性の向上とともに、企業や社会が直面する課題の解決に資する価値あるソリューションの提案・提供に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの次期の見通しは以下のとおりです。

平成25年3月期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) 連結業績予想

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	67,700	106.0
営業利益	3,380	143.9
経常利益	3,450	138.2
当期純利益	2,100	138.5

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の部は、主として受取手形及び売掛金が増加したことにより流動資産が2,422百万円増加したことに加えて、リース資産の増加及び時価の変動等による投資有価証券の増加等により固定資産が303百万円増加した結果、前連結会計年度末の49,570百万円から2,725百万円増加し、52,295百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の部は、主として受注損失引当金の計上や支払手形及び買掛金の増加により流動負債が680百万円増加したことに加えて、リース債務の増加等により固定負債が637百万円増加した結果、前連結会計年度末の16,696百万円から1,317百万円増加し、18,013百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、剰余金の配当があったものの当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加えて、時価・為替変動によるその他の包括利益累計額の増加に伴い、前連結会計年度末の32,873百万円から1,408百万円増加し、34,281百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して855百万円減少し、10,562百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等があった一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、資金は2,406百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、主に税金等調整前当期純利益が増加した一方、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等により、1,206百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出等により、資金は1,502百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却による収入の増加等により、85百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出及び配当金の支払により、資金は1,764百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出の減少により、136百万円の資金増加となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	66.5	66.3	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	38.3	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	68.7	55.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

この方針に基づき、平成24年3月期の中間期末日(平成23年9月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株あたり10円の配当を実施いたしました。また、平成24年3月期の期末日(平成24年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましても、10円を予定しており、年間合計では前期と同額の1株当たり20円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを提供することです。このため、経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、平成元年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。また、株式会社ISIDアドバンスアウトソーシングも、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を平成22年4月より同社と締結しております。当期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は14.8%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨(主として米ドル)による支払いを定期的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替(買)予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。したがって、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的な研究開発の実施などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、要件定義や開発費用の見積もりなどに予期せぬトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、システム・アウトソーシング・サービスを提供するにあたり、データセンターを運営しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、システム運用における人為的ミス、機器故障、災害発生等により安定的サービスの提供が実現できない場合、あるいは何らかの理由により設備の維持・利用に問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが提供しているソフトウェア商品は、国内外の仕入先から仕入れ、販売しているものです。当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じる可能性があります。特に、シーメンスインダストリーソフトウェア株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD/CAE/DM/PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成ならびに最適配置に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動の強化および社員教育・研修の充実を図るとともに、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が策定したITSS（ITスキル標準）に準拠したスキル管理をグループ社員に対して実施し、当社およびグループ各社の業容に照らして最適な人員構成の維持を図っております。さらに、裁量労働制の導入や育児支援制度の充実等、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を通じて労働環境の整備を進めております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐に亘る法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ企業行動憲章」および当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

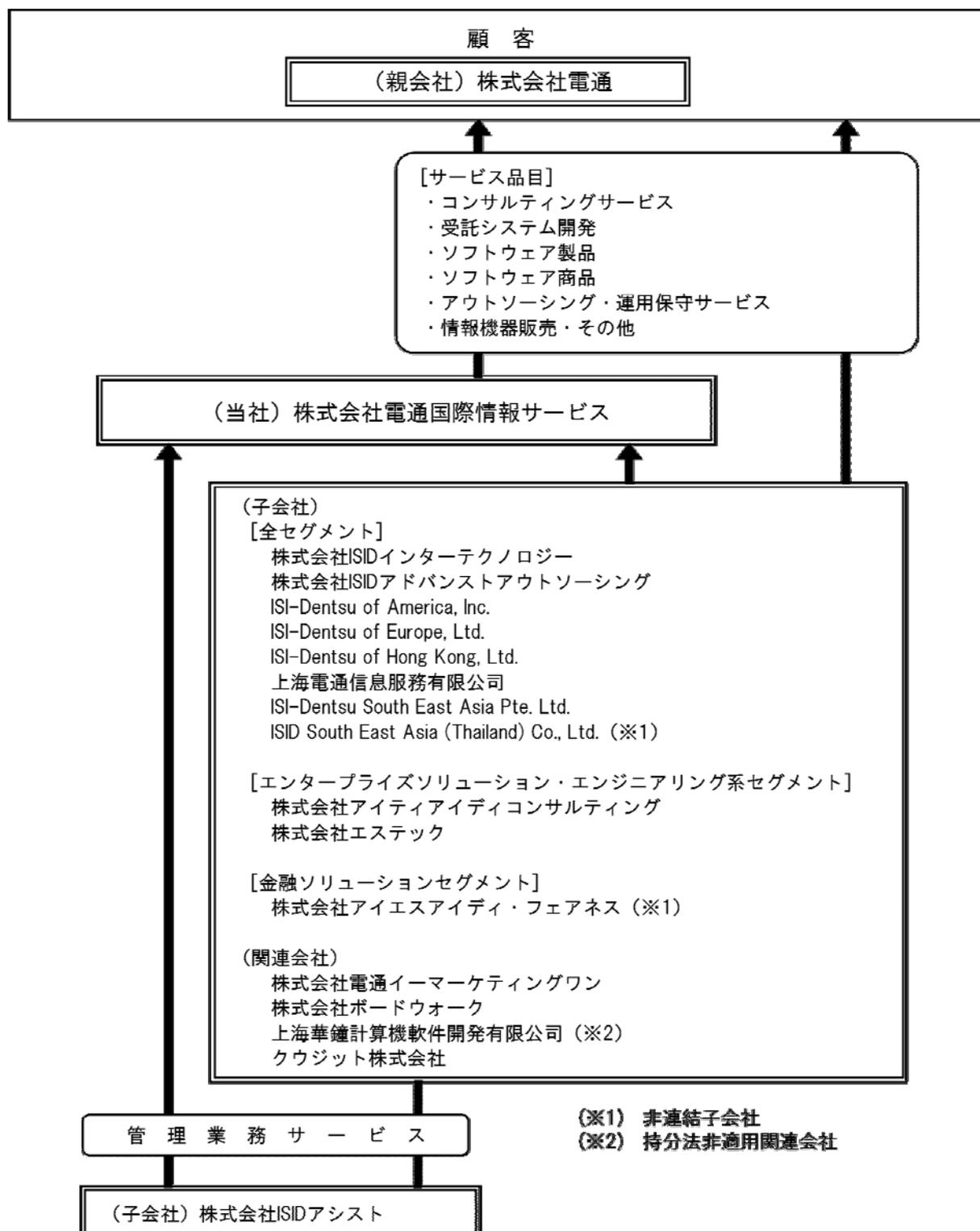
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術的支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理いたしておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジーは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社電通イーマーケティングワン、株式会社ボードウォークの各社は、ISO（国際標準化機構）が制定したISMS認証基準の国際規格「ISO/IEC27001:2005」及び本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2006」の認証を取得しております。

事業継続管理に関しましては、当社グループは、地震や新型インフルエンザ等の災害に備え、災害発生時の速やかな対応ならびに迅速な復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の発生時には、建物の利用不能、情報システム停止、人員の不足等不可避な事態が発生し、復旧に係る費用の発生のほか、当社グループのサービスの供給が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社12社、関連会社4社により構成されております。

(事業系統図)



【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社) 株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	—	61.9 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	100.0	—
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	製造業向けのコンサルティングサービス	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	製造業向けのコンサルティングサービス	100.0	—
株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング	東京都港区	百万円 300	アウトソーシング・運用保守	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米 国	米ドル 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英 国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中 国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中 国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 4,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
(持分法適用関連会社) 株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティングサービス	33.5	—
株式会社ボードウォーク	東京都渋谷区	百万円 340	マーケティングプラットフォームの提供等	22.0	—
クウジツ株式会社	東京都港区	百万円 219	位置・空間情報およびAR(拡張現実感)技術を活用したサービスの提供	24.5	—

(注) 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator (ITソリューションビジネスの革新者)”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 対処すべき課題と経営戦略

経済情勢の先行きは不透明であり、企業の経営環境は厳しい状況が継続しています。社会全体におきましても、少子高齢化、医療・介護、環境・エネルギーなどの諸問題が山積しています。このような中、当連結会計年度より当社グループがスタートさせた中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」は「価値協創」をテーマに掲げ、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて時代を先取りした新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを目指しております。

中期経営計画では対処すべき課題として以下6点の基本方針を定め、施策の実行に取り組んでおります。

- ①競争優位分野への集中
- ②電通との協業加速
- ③先端技術活用による新規ビジネスの開発
- ④人材力強化
- ⑤安定収益基盤の拡充
- ⑥コスト構造改革

また、計画最終年度となる平成26年3月期の業績目標は、連結売上高800億円、連結営業利益55億円、営業利益率7%、ROE8%と定めております。

計画1年目となる当連結会計年度の業績は、前期比増収増益となったものの、不採算案件の発生により営業利益は計画を下回る結果となりました。当社グループはかねてより不採算案件の防止に取り組み、一定の効果을上げてまいりましたが、この度の不採算案件の発生を重く受け止め、さらなる再発防止策の強化を行うことで収益性の向上に努めてまいり所存であります。

中期経営計画の基本方針における主な取り組み状況は以下のとおりです。

① 「競争優位分野への集中」について

各事業セグメントにおいて、ソフトウェア製品やサービスの新規開発ならびに機能強化を積極的に実施するなど、競争優位分野への経営リソースの集中を推進しています。また、グローバルビジネスの一層の拡大に向けて、平成24年4月にグローバル事業推進本部を新設しました。クラウドソリューションの拡充・強化に加え、さらなる顧客インサイトの深耕を目指しセグメント横断で特定産業向けに当社グループのトータルソリューションの提供を推進する体制も整え、今後一層、差別化を図ってまいります。

② 「電通との協業加速」について

当連結会計年度は、電通との協業のもと、公共分野や一般事業会社向けにSI事業を強化しました。さらに、提供するソリューションの基盤となるマーケティングプラットフォームの研究開発を実施するとともに、電通グループのITソリューションを提供するプロジェクトチーム「team DoIT!」に参画し、協業の推進に取り組んでいます。

③ 「先端技術活用による新規ビジネスの開発」について

平成23年4月に「オープンイノベーション研究所(イノラボ)」を新設し、先端技術の研究と新規ビジネスの開発に取り組んでいます。「街づくり」「ソーシャルメディア」「教育」など多様なテーマのもと、技術研究、プロトタイプ開発、実証実験等を実施しました。また、平成23年7月にクウジツ株式会社をグループ会社化し、同社が有する最先端の屋内測位技術を活用した新たなサービスの開発を協働で推進しています。

④ 「人材力強化」について

人材力強化のためのプロジェクトを発足し、各種制度の改革や教育プログラムの拡充に取り組んでいます。また、マネジメント職の管理範囲の適正化および経営人材の育成等を目的に平成24年4月に組織階層を改編しました。

⑤ 「安定収益基盤の拡充」について

アウトソーシング・運用保守サービスならびにクラウドソリューションの強化にグループ横断で取り組んでいます。当連結会計年度は、インターネットバンキングのクラウドサービスや人事管理パッケージのクラウド化など、クラウドソリューションのさらなる拡充を行いました。また子会社「ISIDアドバンスアウトソーシング」におきましても、運用保守事業の強化を図っております。

⑥ 「コスト構造改革」について

管理間接部門の人員適正化や管理業務の効率化、および経費削減などを推進するとともに、オフショア開発の積極的拡大や開発効率の向上等による原価抑制に努めております。今後もさらなる収益性の改善を図るべく、コスト構造改革に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,741
受取手形及び売掛金	12,698	※3 15,672
リース投資資産	96	62
商品及び製品	140	72
仕掛品	332	※4 867
原材料及び貯蔵品	14	23
繰延税金資産	1,713	1,491
前渡金	4,139	3,957
預け金	8,926	8,096
その他	589	758
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	31,294	33,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,567	1,402
工具、器具及び備品(純額)	360	392
土地	2,137	2,137
リース資産(純額)	1,785	2,090
有形固定資産合計	※1 5,851	※1 6,024
無形固定資産		
ソフトウェア	3,785	3,907
のれん	171	133
リース資産	494	718
その他	39	37
無形固定資産合計	4,492	4,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,767	※2 4,077
繰延税金資産	546	75
敷金及び保証金	3,398	3,403
その他	※2 223	※2 204
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	7,932	7,758
固定資産合計	18,276	18,579
資産合計	49,570	52,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,213	5,402
リース債務	912	923
未払費用	2,413	2,392
未払法人税等	540	311
前受金	3,921	4,096
受注損失引当金	—	※4 393
その他	1,319	1,481
流動負債合計	14,321	15,001
固定負債		
リース債務	1,487	1,943
役員退職慰労引当金	62	62
資産除去債務	705	717
その他	119	288
固定負債合計	2,375	3,012
負債合計	16,696	18,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,114	9,979
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,552	33,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	1,182
繰延ヘッジ損益	6	28
為替換算調整勘定	△369	△346
その他の包括利益累計額合計	321	864
純資産合計	32,873	34,281
負債純資産合計	49,570	52,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	60,232	63,869
売上原価	40,526	43,986
売上総利益	19,705	19,883
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,508	※1, ※2 17,533
営業利益	2,197	2,349
営業外収益		
受取利息	44	55
受取配当金	35	66
為替差益	102	—
保険配当金	—	36
雑収入	57	100
営業外収益合計	240	258
営業外費用		
支払利息	52	43
為替差損	—	33
持分法による投資損失	26	8
固定資産除却損	—	20
雑損失	7	4
営業外費用合計	86	111
経常利益	2,350	2,496
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106
負ののれん発生益	17	—
特別利益合計	17	106
特別損失		
減損損失	※3 88	—
固定資産除却損	※4 17	—
投資有価証券売却損	130	—
投資有価証券評価損	3	—
会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	357	—
特別退職金	※5 1,599	—
特別損失合計	2,197	—
税金等調整前当期純利益	170	2,603
法人税、住民税及び事業税	481	503
過年度法人税等	△35	—
法人税等調整額	△119	582
法人税等合計	327	1,086
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△156	1,516
少数株主損失(△)	△24	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	1,516

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△156	1,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	499
繰延ヘッジ損益	△1	21
為替換算調整勘定	△111	22
その他の包括利益合計	461	※1, ※2 543
包括利益	304	2,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329	2,059
少数株主に係る包括利益	△24	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,180	8,180
資本剰余金		
当期首残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
利益剰余金		
当期首残高	9,898	9,114
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	1,516
当期変動額合計	△784	865
当期末残高	9,114	9,979
自己株式		
当期首残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	33,336	32,552
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	1,516
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△784	865
当期末残高	32,552	33,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	499
当期変動額合計	573	499
当期末残高	683	1,182
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	21
当期変動額合計	△1	21
当期末残高	6	28
為替換算調整勘定		
当期首残高	△258	△369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	22
当期変動額合計	△111	22
当期末残高	△369	△346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	543
当期変動額合計	461	543
当期末残高	321	864
少数株主持分		
当期首残高	284	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	—
当期変動額合計	△284	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	33,480	32,873
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失（△）	△132	1,516
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	543
当期変動額合計	△607	1,408
当期末残高	32,873	34,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170	2,603
減価償却費	3,235	2,916
減損損失	88	—
のれん償却額	327	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	393
受取利息及び受取配当金	△79	△121
支払利息	52	43
持分法による投資損益 (△は益)	26	8
固定資産除却損	17	20
負ののれん発生益	△17	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	357	—
特別退職金	1,599	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	130	△106
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	174	△2,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85	△473
前渡金の増減額 (△は増加)	△545	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,003	180
未払費用の増減額 (△は減少)	144	△21
前受金の増減額 (△は減少)	126	172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	67
その他	210	306
小計	5,185	3,251
利息及び配当金の受取額	80	101
利息の支払額	△52	△43
特別退職金の支払額	△1,540	—
事業再編による支出	△45	—
法人税等の支払額	△63	△908
法人税等の還付額	49	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612	2,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480	△401
定期預金の払戻による収入	607	305
有形固定資産の取得による支出	△237	△237
無形固定資産の取得による支出	△1,181	△1,636
資産除去債務の履行による支出	△7	△1
投資有価証券の取得による支出	△24	△32
投資有価証券の売却による収入	88	649
関係会社株式の取得による支出	△209	△150
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	0
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△21
敷金及び保証金の回収による収入	41	17
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,249	△1,112
配当金の支払額	△651	△651
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	△1,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202	△855
現金及び現金同等物の期首残高	11,215	11,417
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,417	※1 10,562

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

子会社のうち、以下の2社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(会社名)

ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.

株式会社アイエスアイディ・フェアネス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

関連会社のうち、以下の3社について、持分法を適用しております。

(会社名)

株式会社電通イーマーケティングワン

株式会社ボードウォーク

クウジツ株式会社

当連結会計年度において、クウジツ株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び主要な関連会社

以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会社名)

ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.

株式会社アイエスアイディ・フェアネス

上海華鐘計算機軟件開發有限公司

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は上海電通信息服务有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- 製品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- b 仕掛品
個別法による原価法を採用しております。
- c 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 8～32年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～10年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- a 市場販売目的ソフトウェア
見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。
- b 自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の契約
工事完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,646百万円	6,441百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	477百万円	618百万円
その他(出資金)	38百万円	38百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	13百万円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	－百万円	257百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	1,884百万円	2,044百万円
業務開発費	1,659	1,421
従業員給与	5,306	5,462
賃借料	1,184	1,080
業務委託費	1,223	1,338

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,371百万円	1,408百万円

※3 減損損失

当連結会計年度については、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しております。

種類	場所	減損損失(百万円)
のれん	株式会社エステック (神奈川県横浜市)	88

① 減損損失の認識に至った経緯

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

② 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は零としております。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	—百万円
工具、器具及び備品	1	—
ソフトウェア	9	—
その他	0	—
計	17	—

※5 特別退職金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
早期退職プログラムによる早期退職一時金	1,010百万円	—百万円
子会社への転籍プログラムによる転籍奨励金	513	—
再就職支援サービス費用等	75	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	690百万円	
組替調整額	△1	689百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△17	
組替調整額	52	34
為替換算調整勘定:		
当期発生額	22	22
税効果調整前合計		746
税効果額		△203
その他の包括利益合計		543

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	689百万円	△190百万円	499百万円
繰延ヘッジ損益	34	△12	21
為替換算調整勘定	22	—	22
その他の包括利益合計	746	△203	543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	46	—	—	46	—
	平成14年新株予約権	普通株式	54	—	—	54	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	46	—	46	—	—
	平成14年新株予約権	普通株式	54	—	—	54	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,668百万円	2,741百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△177	△274
預け金	8,926	8,096
現金及び現金同等物	11,417	10,562

※2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,000百万円	1,583百万円
資産除去債務増加高	705百万円	14百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「エンタープライズソリューション・ビジネス系」「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションの提供
エンタープライズソリューション・ビジネス系	全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションの提供
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、のれんを除き事業セグメントに配分しておりません。なお、報告セグメントごとののれんの未償却残高については、「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	18,133	12,651	18,407	11,039	60,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,133	12,651	18,407	11,039	60,232
セグメント利益又は損失 (△)	1,350	△739	389	1,195	2,197
その他の項目					
減価償却費	789	660	648	1,138	3,235

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	17,722	14,063	19,572	12,511	63,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,722	14,063	19,572	12,511	63,869
セグメント利益又は損失 (△)	858	△645	699	1,436	2,349
その他の項目					
減価償却費	561	617	659	1,077	2,916

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	2,239	17,639	8,915	20,298	5,204	5,935	60,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	8,784	コミュニケーションIT、エンタープライズソリューション・ビジネス系

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	2,711	18,858	7,965	22,002	5,570	6,760	63,869

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	9,443	コミュニケーションIT、エンタープライズソリューション・ビジネス系

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション・ ビジネス系	エンタープライズ ソリューション・ エンジニアリング系	コミュニケーション IT	合計
減損損失	—	—	88	—	88

(注) 概要につきましては、注記事項「(連結損益計算書関係)※3」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション・ ビジネス系	エンタープライズ ソリューション・ エンジニアリング系	コミュニケーション IT	合計
当期償却額	198	99	29	—	327
当期末残高	114	57	—	—	171

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション・ ビジネス系	エンタープライズ ソリューション・ エンジニアリング系	コミュニケーション IT	合計
当期償却額	25	12	—	—	37
当期末残高	88	44	—	—	133

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度において、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系において17百万円の負ののれん発生益を計上しております。概要につきましては、4. 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	5,514	売掛金	2,217
							資金の預託	(資金の預託) 28,997	預け金	8,926
								(資金の回収) 29,389		
(利息の受取) 27	その他	2								

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	5,547	売掛金	2,476
							資金の預託	(資金の預託) 26,728	預け金	8,096
								(資金の回収) 27,559		
(利息の受取) 28	その他	2								

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	—	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	3,269	売掛金	1,378

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	—	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	3,895	売掛金	1,403

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,872百万円	1,218百万円
役員退職慰労引当金	25	23
未払費用	892	812
投資有価証券	28	23
減価償却費	303	274
資産除去債務	288	258
会員権	49	39
受注損失引当金	—	149
その他	190	81
繰延税金資産小計	3,650	2,881
評価性引当額	△523	△434
繰延税金資産合計	3,127	2,446
(繰延税金負債)		
建物	△121	△97
特別償却準備金	△270	△188
その他有価証券評価差額金	△475	△665
その他	△7	△29
繰延税金負債合計	△874	△980
繰延税金資産の純額	2,252	1,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.9	△5.6
住民税均等割	11.6	0.6
評価性引当額の増減	96.3	△1.4
持分法投資損失	6.4	0.1
のれん償却	99.8	0.6
連結未実現損益調整	△13.1	△0.5
過年度法人税等	△21.4	—
海外子会社の適用税率差異	△15.0	△1.2
法人税額等の減免額	△7.1	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.5
その他	△0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.8	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は74百万円減少し、その他有価証券評価差額金が92百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、法人税等調整額（借方）が168百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）、当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）、当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,630	1,470	1,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,630	1,470	1,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	75	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73	75	△1
合計		2,703	1,545	1,158

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 577百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 8百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,406	1,558	1,848
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,406	1,558	1,848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		3,407	1,559	1,847

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	233	0	34
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	233	0	34

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	649	106	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	649	106	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）、前連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)における概要は以下のとおりであります。

共通支配下の取引等

(株式会社アイティアイディコンサルティングの完全子会社化)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社アイティアイディコンサルティング
事業の内容	製造業向け製品開発プロセス改革コンサルティング

- (2) 企業結合日

平成22年12月27日

- (3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

- (4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが注力領域のひとつとして位置付けている製造業における構想設計分野のソリューション拡充のためには一層の連携強化が必要であると判断し、少数株主が保有する全株式を当社が取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づいた処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 60百万円

投資有価証券 182百万円

取得原価 242百万円

- (2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

- ① 発生した負ののれんの金額

負ののれん 17百万円

- ② 発生原因

少数株主から取得した株式会社アイティアイディコンサルティング株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	698百万円	705百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	—	2
時の経過による調整額	12	12
資産除去債務の履行による減少額	△7	△3
期末残高	705	717

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,008.91円	1,052.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△4.06円	46.55円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△132	1,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△132	1,516
期中平均株式数(千株)	32,583	32,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 460個(46,000株) 新株予約権 540個(54,000株)	新株予約権 540個(54,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511	503
受取手形	50	※3 46
売掛金	※2 10,617	※2 13,396
リース投資資産	28	19
商品及び製品	139	57
仕掛品	318	※4 825
原材料及び貯蔵品	12	20
前渡金	3,762	3,526
前払費用	348	333
繰延税金資産	1,407	1,235
預け金	※2 8,926	※2 8,096
その他	87	352
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	26,207	28,409
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,371	1,232
工具、器具及び備品(純額)	299	341
土地	1,892	1,892
リース資産(純額)	342	273
有形固定資産合計	※1 3,906	※1 3,740
無形固定資産		
ソフトウェア	3,810	3,986
のれん	256	194
リース資産	316	157
電話加入権	32	32
施設利用権	2	1
無形固定資産合計	4,417	4,372
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288	3,458
関係会社株式	3,449	3,446
出資金	3	3
関係会社出資金	268	268
関係会社長期貸付金	405	260
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	25	8
繰延税金資産	496	—
敷金及び保証金	3,324	3,328
その他	140	138
貸倒引当金	△3	△52
投資その他の資産合計	11,399	10,862
固定資産合計	19,724	18,975
資産合計	45,931	47,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,251	※2 5,563
リース債務	329	205
未払金	471	478
未払費用	1,769	1,692
未払法人税等	79	73
未払消費税等	446	493
前受金	3,732	3,816
預り金	※2 1,298	※2 1,399
受注損失引当金	—	※4 401
その他	0	0
流動負債合計	13,380	14,124
固定負債		
リース債務	368	250
役員退職慰労引当金	36	36
資産除去債務	650	661
長期未払金	23	20
繰延税金負債	—	83
預り保証金	234	320
固定負債合計	1,314	1,373
負債合計	14,694	15,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金	389	306
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	358	569
利益剰余金合計	7,108	7,237
自己株式	△28	△28
株主資本合計	30,546	30,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683	1,182
繰延ヘッジ損益	6	28
評価・換算差額等合計	690	1,211
純資産合計	31,237	31,886
負債純資産合計	45,931	47,385

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
I Tサービス売上高	48,177	50,080
情報機器販売・その他売上高	4,111	4,387
売上高合計	※1 52,289	※1 54,468
売上原価		
I Tサービス売上原価	32,631	35,049
情報機器販売・その他売上原価	3,510	3,648
売上原価合計	36,141	38,697
売上総利益	16,147	15,770
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,256	※2, ※3 15,000
営業利益	890	769
営業外収益		
受取利息	※1 29	※1 30
受取配当金	※1 35	※1 446
為替差益	99	—
オフィス業務受託収益	※1 156	※1 180
雑収入	71	54
営業外収益合計	392	712
営業外費用		
支払利息	※1 37	※1 14
支払手数料	1	1
為替差損	—	22
雑損失	3	4
営業外費用合計	42	42
経常利益	1,241	1,439
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
関係会社株式評価損	77	90
関係会社事業損失	—	※4 111
固定資産除却損	※5 10	—
投資有価証券売却損	34	—
関係会社株式売却損	95	—
会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	321	—
特別退職金	※6 1,560	—
特別損失合計	2,101	202
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△859	1,343
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△23	549
法人税等合計	△9	562
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	780

売上原価明細書

(イ) ITサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
I 外注費		18,790	61.7	22,383	66.8
II 労務費		7,855	25.8	7,596	22.7
III 経費	※1	3,797	12.5	3,526	10.5
当期総製造費用		30,444	100.0	33,506	100.0
期首仕掛品たな卸高		519		318	
合計		30,964		33,825	
他勘定からの振替高	※2	820		652	
他勘定への振替高	※3	6,163		6,529	
期末仕掛品たな卸高		318		825	
受注損失引当金繰入額		—		401	
当期製造原価		25,303		27,523	
(商品原価明細)					
I 期首商品たな卸高		6		43	
II 当期商品仕入高		7,620		7,407	
合計		7,626		7,450	
他勘定からの振替高	※4	2,187		2,442	
他勘定への振替高	※5	2,442		2,335	
期末商品たな卸高		43		31	
当期商品原価		7,328		7,526	
当期ITサービス売上原価		32,631		35,049	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,667百万円 減価償却費 874百万円	※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,648百万円 減価償却費 571百万円
※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 815百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 4百万円 前渡金からの振替高 0百万円	※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 641百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 11百万円

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価へ 550百万円 の振替高 販売費及び一般管理費への振替高 4,793百万円 固定資産への振替高 819百万円	※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価へ 75百万円 の振替高 販売費及び一般管理費への振替高 4,776百万円 固定資産への振替高 1,677百万円
※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高 2,187百万円	※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高 2,442百万円
※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,442百万円	※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,335百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(ロ) 情報機器販売・その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 期首商品たな卸高		3	95
II 当期商品仕入高		3,087	3,264
合計		3,090	3,360
他勘定からの振替高	※1	1,505	1,065
他勘定への振替高	※2	990	752
期末商品たな卸高		95	26
当期情報機器販売・その他売上原価		3,510	3,648

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 I Tサービス売上原価からの振替 550百万円 高 前渡金からの振替高 955百万円	※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 I Tサービス売上原価からの振替 75百万円 高 前渡金からの振替高 990百万円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 990百万円	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 752百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
資本剰余金合計		
当期首残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	160	160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	486	389
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	19
特別償却準備金の取崩	△97	△102
当期変動額合計	△97	△82
当期末残高	389	306
プログラム等準備金		
当期首残高	76	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△76	—
当期変動額合計	△76	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	6,200	6,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,200	6,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,685	358
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△19
特別償却準備金の取崩	97	102
プログラム等準備金の取崩	76	—
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	780
当期変動額合計	△1,327	211
当期末残高	358	569
利益剰余金合計		
当期首残高	8,610	7,108
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	780
当期変動額合計	△1,501	128
当期末残高	7,108	7,237
自己株式		
当期首残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	32,048	30,546
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	780
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,501	128
当期末残高	30,546	30,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	499
当期変動額合計	573	499
当期末残高	683	1,182
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	21
当期変動額合計	△1	21
当期末残高	6	28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	117	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	520
当期変動額合計	572	520
当期末残高	690	1,211
純資産合計		
当期首残高	32,166	31,237
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失（△）	△849	780
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	520
当期変動額合計	△929	649
当期末残高	31,237	31,886

継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～32年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 市場販売目的ソフトウェア

見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

② 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の契約
工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段
為替予約取引及び通貨オプション取引
- ② ヘッジ対象
外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,127百万円	3,429百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,303百万円	2,576百万円
預け金	8,926	8,096
流動負債		
買掛金	1,132	1,346
預り金	1,206	1,249

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	13百万円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	－百万円	263百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	5,908百万円	5,955百万円
関係会社からの受取利息	29	30
関係会社からの受取配当金	3	392
関係会社からのオフィス業務受託収益	156	180
関係会社への支払利息	3	2

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	1,686百万円	1,756百万円
業務開発費	1,463	1,263
従業員給与	4,052	4,114
福利厚生費	818	795
賃借料	1,036	954
業務委託費	1,588	1,668
減価償却費	1,166	1,146

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,341百万円	1,314百万円

※4 関係会社事業損失の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社株式評価損	一百万円	61百万円
貸倒引当金繰入額	—	50

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0	—
ソフトウェア	5	—
計	10	—

※6 特別退職金の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
早期退職プログラムによる早期退職一時金	1,010百万円	一百万円
子会社への転籍プログラムによる転籍奨励金	474	—
再就職支援サービス費用等	75	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,992百万円、関連会社株式454百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,054百万円、関連会社株式395百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	27百万円	22百万円
未払費用	675	594
役員退職慰労引当金	15	14
投資有価証券	27	23
会員権	49	39
減価償却費	263	203
関係会社株式	171	205
貸倒引当金	1	17
資産除去債務	266	238
受注損失引当金	—	152
繰越欠損金	1,713	1,123
その他	74	4
繰延税金資産小計	3,284	2,639
評価性引当額	△514	△524
繰延税金資産合計	2,769	2,115
(繰延税金負債)		
建物	△114	△92
特別償却準備金	△270	△188
その他有価証券評価差額金	△475	△665
その他	△4	△17
繰延税金負債合計	△865	△963
繰延税金資産の純額	1,904	1,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	△22.3
住民税均等割	△1.6	1.0
評価性引当額の増加	△24.8	6.1
のれん償却	△15.4	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.8
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は51百万円減少し、その他有価証券評価差額金が92百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、法人税等調整額（借方）が144百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

なお、前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)における概要につきましては、4 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	643百万円	650百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	—	2
時の経過による調整額	11	11
資産除去債務の履行による減少額	△3	△3
期末残高	650	661

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	958.68円	978.63円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△26.09円	23.96円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△849	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△849	780
期中平均株式数(千株)	32,583	32,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 460個(46,000株) 新株予約権 540個(54,000株)	新株予約権 540個(54,000株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 (社外)

遠谷 信幸 (現 株式会社電通 執行役員)

・退任予定取締役

取締役

笠 健児

取締役

岩田 晴夫

取締役 (社外)

岩上 和道 (現 株式会社電通 執行役員)

・退任予定監査役

監査役

土屋 泰昭

③ 就任および退任予定日

平成24年 6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	14,091	97.6
エンタープライズソリューション・ビジネス系	7,565	116.4
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	3,323	103.3
コミュニケーションIT	5,464	123.9
合計	30,444	106.6

当第連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
受託システム開発	19,188	108.9
ソフトウェア製品アドオン開発	3,996	85.2
ソフトウェア商品アドオン開発	7,259	116.2
合計	30,444	106.6

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	14,633	99.6	2,873	128.2
エンタープライズソリューション・ビジネス系	8,073	131.7	1,890	160.9
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	3,455	109.3	369	140.8
コミュニケーションIT	5,651	126.9	577	565.7
合計	31,814	111.9	5,711	151.0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受託システム開発	20,111	110.0	3,464	156.6
ソフトウェア製品 アドオン開発	4,070	99.2	1,177	113.5
ソフトウェア商品 アドオン開発	7,633	125.9	1,070	201.1
合計	31,814	111.9	5,711	151.0

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
金融ソリューション	17,722	97.7
エンタープライズソリューション・ ビジネス系	14,063	111.2
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系	19,572	106.3
コミュニケーションIT	12,511	113.3
合計	63,869	106.0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	2,711	121.1
受託システム開発	18,858	106.9
ソフトウェア製品	7,965	89.3
ソフトウェア商品	22,002	108.4
アウトソーシング・運用保守サービス	5,570	107.0
情報機器販売・その他	6,760	113.9
合計	63,869	106.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社電通	8,784	14.6	9,443	14.8